

平成 16 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 21 日

上場会社名 東洋建設株式会社
コード番号 1890

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toyo-const.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経理部長
中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日

氏名 谷田部 穰
氏名 赤崎 兼仁 TEL (03)3296-4611
米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	57,787	20.1	509	64.4	734	-
14 年 9 月中間期	72,302	10.3	310	82.2	941	-
15 年 3 月期	212,861		6,139		3,314	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	11,987	-	58	59		
14 年 9 月中間期	1,511	-	7	37		
15 年 3 月期	11,497		56	12		

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 円 14 年 9 月中間期 14 百万円 15 年 3 月期 13 百万円
期中平均株式数(連結) (優先株式については、2 ページをご参照ください。 1)
普通株式 15 年 9 月中間期 204,585,640 株 14 年 9 月中間期 205,057,532 株 15 年 3 月期 204,872,953 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	165,574	608	0.4	21 14
14 年 9 月中間期	259,607	19,026	7.3	92 83
15 年 3 月期	221,493	8,908	4.0	43 58

(注) 期末発行済株式数(連結) (優先株式については、2 ページをご参照ください。 2)
普通株式 15 年 9 月中間期 205,365,163 株 14 年 9 月中間期 204,960,380 株 15 年 3 月期 204,432,198 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	13,860	10,806	24,008	12,932
14 年 9 月中間期	786	320	9,180	10,201
15 年 3 月期	520	832	7,785	12,262

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	175,000	2,400	11,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 57 円 46 銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページをご覧ください。

1

「期中平均株式数(連結)」

	14年9月中間期	15年9月中間期	15年3月期
普通株式	株 205,057,532	株 204,585,640	株 204,872,953
優先株式	-	432,787	-
(第一回優先株式)	(-)	(114,623)	(-)
(第二回優先株式)	(-)	(318,164)	(-)

2

「期末発行済株式数(連結)」

	14年9月中間期	15年9月中間期	15年3月期
普通株式	株 204,960,380	株 205,365,163	株 204,432,198
優先株式	-	19,800,000	-
(第一回優先株式)	(-)	(5,244,000)	(-)
(第二回優先株式)	(-)	(14,556,000)	(-)

(注) 当中間期における発行済株式数の増減内容は以下のとおりであります。

	(株式種類)	(株式数の増減)	(発行価額)	(資本金の増減)
無償減資 (平成15年9月10日)	-	-	-	20,000,000,000円
第三者割当による増資 (平成15年9月27日)	第一回優先株式	5,244,000株	250円	1,311,000,000円
	第二回優先株式	14,556,000株	250円	3,639,000,000円

「1. 15年9月中間期の連結業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{資本の部合計額} - \text{中間期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「2. 16年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社17社、関連会社1社で構成され、建設事業及びその他の事業を主な事業の内容としています。当社グループの事業に係わる位置づけ及び種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

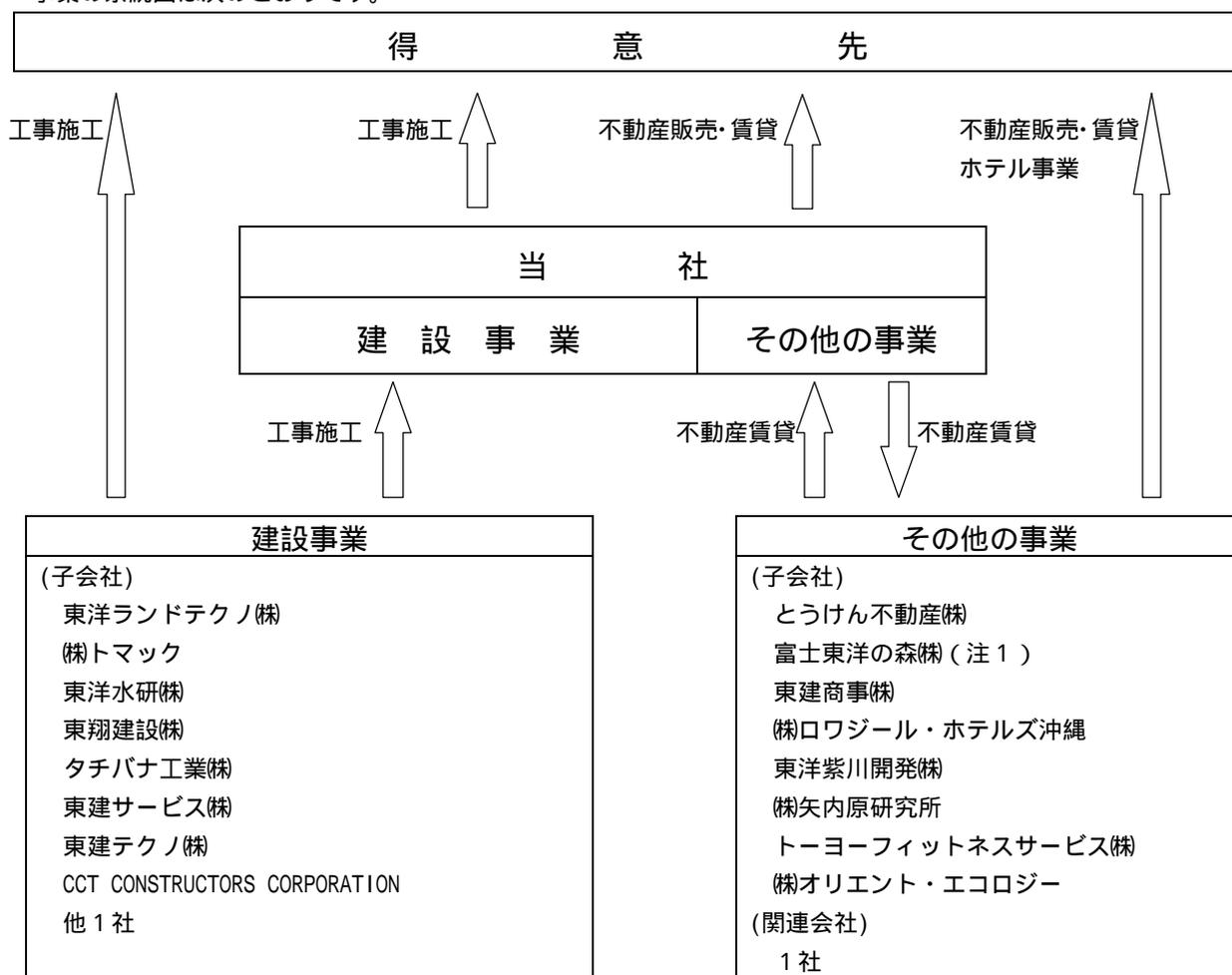
なお、次の2事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

（建設事業）当社は、総合建設業を営んでおり、子会社である東洋ランドテクノ(株)他8社が工事の施工を行っています。

（その他の事業）当社及び子会社はその他の事業として以下の事業を営んでいます。

当社	不動産事業
とうけん不動産(株)他2社(関連会社1社含む)	不動産賃貸事業及び不動産開発事業
(株)ロワジール・ホテルズ沖縄他1社	ホテル事業
東建商事(株)	損害保険代理業
(株)矢内原研究所	試薬品の製造及び卸し
トーヨーフィットネスサービス(株)	スポーツクラブ経営
(株)オリエント・エコロジー	衛生設備機器及び屋内外トイレ設備の製造・販売

事業の系統図は次のとおりです。



(注1)富士東洋の森(株)は平成15年9月1日に譲渡しました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、技術に優れ、利益を重視する経営を行い、「存在価値のある企業」として社会的使命を果たしていくことを経営の基本方針としております。

この基本方針は子会社、関連会社についても同様であり、グループの力を結集して企業価値の向上に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、平成 15 年 6 月 10 日発表しました「TOYOバリューアップ計画」の諸施策を着実に実行することにより経営基盤を磐石化し、早期の復配を目指し全社を挙げて業績回復に邁進する所存であります。

3. 中期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、中核事業であります海上工事部門の更なる充実・強化に加え、前田建設工業株式会社との業務提携関係を強固なものにし、事業領域の拡大、事業活動の効率化、技術・価格競争力を高め、磐石な経営基盤を構築することを目標とした「TOYOバリューアップ計画」を策定し、平成 15 年 6 月 10 日の発表以来、この計画達成に向け役職員一丸となり、着実に取り組んでおります。

・「TOYOバリューアップ計画」について

<基本目標>

- (1) 海上土木の事業量の確保
- (2) 経常利益 50 億円の安定的達成
- (3) 有利子負債 500 億円に削減

主な具体的経営戦略

(1) 事業量の確保

土木事業

経営資源を海上土木分野に重点配分する。

海上土木分野の事業量を確保し、シェアアップを図る。

大規模プロジェクトへは本社・支店合同のプロジェクトチームを編成して注力する。

建築事業

官庁工事については、地方自治体への取り組みを強化する。民間工事については、非住宅工事にウェイトを置き選別受注を継続する。

国際事業

日本政府によるODA案件・円借款案件及び日系企業発注案件に重点を置いた受注活動を展開する。

(2) 事業利益の確保

土木事業

売上高減少にあっても技術力の向上と徹底したコストダウンにより利益率の低下を抑止する。加えて間接部門の徹底的スリム化により事業利益を確保する。

建築事業

選別受注により受注時利益を確保し、協力会社を含めた総合的なコストダウンおよび品質管理の徹底により粗利益を確保する。また、業務集約化により間接経費削減を行い、営業黒字を達成する。

主要数値計画（通期）

業績計画（単体）

（単位：億円）

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
建設事業受注高	1,527	1,520	1,510
売上高	1,548	1,546	1,537
売上総利益	91	113	114
一般管理費	39	39	37
営業利益	52	74	77
経常利益	22	51	56

有利子負債返済計画（単体）

（単位：億円）

	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
期末残高	1,054	545	459	386
削減額		509	87	72

間接経費計画（単体）

（単位：億円）

	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
発生経費	130	105	104	102
削減額		25	1	2

・「TOYOバリューアップ計画」の進捗状況

「TOYOバリューアップ計画」は財務体質の強化と本業収益の安定確保を柱としたものであります。

財務体質の強化につきましては、まず平成 15 年 8 月 6 日開催の臨時株主総会で、200 億円の無償減資、優先株式発行に備えるための種類株に関する規定の新設等のご承認をいただきました。これを受けまして平成 15 年 9 月 10 日に減資を実施し、更に平成 15 年 9 月 26 日には、株式会社ユーエフジェイ銀行、ユーエフジェイ信託銀行株式会社、株式会社みずほコーポレート的主要取引金融機関より総額 230 億 5,000 万円の債務免除ならびに総額 49 億 5,000 万円の優先株式の引き受けを実施していただきました。これにより、当中間期末における当社の資本金は、51 億 5,855 万 9,935 円となりました。

その後、平成 15 年 10 月 15 日には前田建設工業株式会社に第三者割当増資による 29 億 9,998 万 4,000 円の普通株式をお引き受けいただき、資本金は 81 億 5,854 万 3,935 円となっております。

このように、本計画に沿った資本強化を進める一方、不動産事業からの撤退に伴う資産売却につきましても、当中間期におきましては、固定資産、販売用不動産ともに計画通りに進捗させることができました。

以上の取り組みの結果、当中間期末における当社の有利子負債残高は、平成 15 年 3 月末の 1,054 億円から 534 億円に削減することができました。

本業収益の安定確保につきましては、事業量確保の取り組みとして、海上土木分野への経営資源の重点配分や大規模プロジェクトに向けたチーム編成、建築工事の選別受注などを推進しております。また事業利益の確保の面では、土木事業・建築事業とも徹底したコストダウン、組織の見直しを含む間接部門のスリム化による更なる経費削減などの諸施策を遂行中であります。

さらに、経営体制の強化を図るため、平成 15 年 10 月 16 日付で、前田建設工業株式会社から清末直行氏を執行役員副社長として、株式会社ユーエフジェイ銀行からは、中本義人氏を専務執行役員として迎えました。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、下記の基本方針に基づくコーポレート・ガバナンスの充実により、公正かつ信頼性の高い経営の実現を目指しております。

(1) 経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織体制の構築

当社は、原則として、毎月1回開催される取締役会の他に、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため経営方針会議を毎月2回開催し、会社の重要な業務執行の方針を協議決定しております。

(2) コンプライアンス体制

当社は、法遵守の実効を確保することを目的として、本社に本守法遵守委員会を、支店に支店法遵守委員会を設置し、業務関連諸法規の啓蒙や法遵守マニュアルの整備、法遵守研修プログラムの策定などを行っております。

(3) 積極的な情報開示

当社は、経営の透明度を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、適宜プレス発表を実施する他、当社ホームページ上にIR情報の開示やニュースリリースを行っております。

<コーポレート・ガバナンスに関する諸施策の実施状況>

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は選任しておりません。社外監査役は監査役3名中1名(常勤)であります。

社外役員の専従スタッフの配置状況

配置しておりません。

業務執行・監査の仕組み

取締役会は9名の取締役により構成され、重要な経営事項の審議・決定並びに各取締役による業務執行の監督をしております。全取締役と監査役1名をもって構成する経営方針会議は、重要な業務執行の方針の協議・決定を行っております。監査役3名は取締役会に出席しております。

内部統制の仕組み

監査役による業務監査・会計監査が行われている他、当社の内部監査機関である監査室が、当社各組織のみならず当社グループ各社に対しても業務監査と会計監査を実施しております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士は4弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じアドバイス等を受けております。また、会計監査人である中央青山監査法人による法定の会計監査が行われている他、適宜アドバイスを受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役 1 名との間には、取引関係その他利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況
本社担当役員及び本守法遵守委員による各支店巡回を行いました。その際、独占禁止法等の法遵守に関し周知・啓蒙等を行い、取り組み強化の再確認を行いました。また、平成 15 年 4 月にコンプライアンス担当の執行役員を選任し、コンプライアンス体制の強化を図りました。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期の業績の概要

当中間期の我が国経済は、幅広い業種で景況感に改善の傾向がみられ、企業収益も緩やかな改善が続いているものの、完全失業率は高水準で推移し、長期金利の上昇や為替相場の動向など懸念材料も多く、依然として力強い回復にはほど遠く、景気は低迷が続いております。

建設業界におきましては、公共投資の更なる削減、民間企業の設備投資回復の遅れなど、厳しい経営環境が続いており、全産業の中でも特に先行きが不透明なまま推移しました。

このような情勢のもとにありまして、連結ベースにおける業績は、売上高は577億円、営業利益は5億円となりましたものの、経常損益は7億円の損失となり、特別利益241億円、特別損失242億円を計上し、法人税等調整額111億円を計上しましたことにより、当中間期純損益は119億円の損失となりました。

また単独ベースにおける業績は、受注高は509億円、売上高は500億円、営業利益は6億円となりましたものの、経常損益は5億円の損失となり、特別利益は債務免除益の230億5,000万円を含む240億円を計上、開発事業整理損、子会社関連事業整理損等による253億円を特別損失に計上し、法人税等調整額107億円を計上しましたことにより、当中間期損失は126億円となりました。

当中間期の部門別業績の概要

a. 建設事業

連結受注高は575億円（前期比5.5%増）となりました。このうち当社の受注高は491億円（前期比10.0%増）、この内訳は海上土木51.0%、陸上土木23.4%、建築25.6%であります。

連結売上高は538億円（前期比21.7%減）となりました。このうち当社の売上高は490億円（前期比22.0%減）、この内訳は海上土木48.9%、陸上土木25.5%、建築25.5%であります。

連結営業利益は15億円、このうち当社の営業利益は17億円となりました。

b. その他の事業

ホテル事業他の連結売上高は31億円（前期比18.7%増）、連結営業利益は0.5億円となりました。

不動産事業の連結売上高は7億円（前期比10.5%減）、連結営業損失は0.6億円となりました。

上記事業に本社管理部門に係る営業費用10億円を計上することにより当期の連結営業利益は5億円となりました。

通期の見通し

今後の我が国経済は、産業全体ではやや持ち直しの兆しがみられるものの、先行きの不透明感は拭えず、依然厳しい状況のまま低迷が続くものと思われれます。

特に建設業界におきましては、公共投資予算の削減や景気低迷を背景とした民間投資回復の遅れなどにより国内建設市場は急激な縮小化に直面しており、取り巻く環境は益々厳しさを増すものと予想されます。

このような状況のもと、平成16年3月期（平成15年度）の業績予想につきましては、「TOYOバリューアップ計画」の予想数値のとおり、連結ベースにおいて売上高1,750億円、経常利益24億円、当期純損失118億円を見込んでおります。また、単独ベースにおきましては売上高1,548億円、経常利益22億円、当期純損失119億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期の連結キャッシュフローの状況について

営業活動によるキャッシュフローは、未成工事支出金の増加 130 億円及び仕入債務の減少 93 億円などによる資金の減少がありましたが、売上債権の減少 260 億円、未成工事受入金の増加 86 億円及び開発事業整理に伴う収入 55 億円などの資金増加により 138 億円（前中間連結会計期間は 7 億円）となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、ホテル用事業資産の売却 65 億円及び投資有価証券の売却 46 億円などにより 108 億円（前中間連結会計期間は 3 億円）となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、優先株発行 36 億円などによる資金の増加がありましたが、長期借入金等の有利子負債の返済により 240 億円（前中間連結会計期間は 91 億円）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前中間連結会計期間末に比べ 27 億円増加し、129 億円となりました。

以 上

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金預金	10,464		13,206		12,534	
受取手形・ 完成工事未収入金等	29,628		26,285		52,317	
未成工事支出金	85,967		48,695		35,685	
たな卸不動産等	25,791		3,965		22,062	
その他	25,813		21,877		22,552	
貸倒引当金	66		113		120	
流動資産合計	177,598	68.4	113,916	68.8	145,031	65.5
固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物	32,610		16,854		32,336	
機械・運搬具・ 工具器具備品	26,017		23,118		25,157	
土地	27,269		23,356		27,384	
建設仮勘定	51		15		98	
減価償却累計額	31,128		26,030		31,431	
有形固定資産合計	54,820		37,315		53,545	
無形固定資産						
連結調整勘定	61		55		68	
その他	408		702		781	
無形固定資産合計	470		757		850	
投資等						
投資有価証券	11,256		4,726		7,888	
固定化営業債権	2,906		14,985		3,655	
その他	13,955		7,043		12,170	
貸倒引当金	1,401		13,171		1,649	
投資等合計	26,715		13,584		22,065	
固定資産合計	82,007	31.6	51,656	31.2	76,461	34.5
繰延資産	1	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	259,607	100.0	165,574	100.0	221,493	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形・工事未払金等	50,566		45,053		54,370	
短期借入金	80,100		44,635		87,893	
転換社債 (1年以内償還予定)	957		-		-	
未成工事受入金等	62,303		39,783		31,165	
引当金	964		926		889	
その他	11,799		11,650		9,932	
流動負債合計	206,691	79.6	142,048	85.8	184,250	83.2
固 定 負 債						
社 債	100		100		100	
長期借入金	27,562		13,313		22,162	
退職給付引当金	2,455		3,129		2,543	
土地買戻損失引当金	-		783		-	
その他	3,077		4,973		2,855	
固定負債合計	33,195	12.8	22,299	13.4	27,661	12.5
負債合計	239,886	92.4	164,347	99.2	211,912	95.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	693	0.3	618	0.4	672	0.3
(資本の部)						
資 本 金	20,208	7.7	5,158	3.1	20,208	9.1
資本剰余金	1,261	0.4	10,078	6.1	1,261	0.6
利益剰余金	1,928	0.7	14,492	8.7	12,064	5.5
土地再評価差額金	81	0.0	654	0.4	50	0.0
その他有価証券評価差額金	291	0.1	639	0.4	245	0.1
為替換算調整勘定	26	0.0	42	0.0	47	0.0
自己株式	114	0.0	80	0.1	153	0.1
資本合計	19,026	7.3	608	0.4	8,908	4.0
負債、少数株主持分及び資本合計	259,607	100.0	165,574	100.0	221,493	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		[自平成14年4月1日 至平成14年9月30日]		[自平成15年4月1日 至平成15年9月30日]		[自平成14年4月1日 至平成15年3月31日]	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高			%		%		%
完成工事高		68,809		53,898		205,174	
その他事業売上高		3,492		3,888		7,686	
合計		72,302	100.0	57,787	100.0	212,861	100.0
売上原価							
完成工事原価		64,842		50,639		192,421	
その他事業売上原価		2,428		2,622		5,386	
合計		67,270	93.0	53,261	92.2	197,808	92.9
売上総利益							
完成工事総利益		3,967		3,259		12,753	
その他事業総利益		1,063		1,266		2,299	
合計		5,031	7.0	4,525	7.8	15,053	7.1
販売費及び一般管理費		4,721	6.6	4,015	6.9	8,913	4.2
営業利益		310	0.4	509	0.9	6,139	2.9
営業外収益							
受取利息		54		41		162	
受取配当金		61		60		80	
持分法による投資利益		14		-		13	
その他		129		156		92	
合計		259	0.4	259	0.9	349	0.2
営業外費用							
支払利息		1,269		1,363		2,788	
その他		241		139		387	
合計		1,511	2.1	1,503	2.6	3,175	1.5
経常利益又は 経常損失()		941	1.3	734	1.3	3,314	1.6
特別利益							
前期損益修正益		80		204		101	
債務免除益		-		23,050		-	
投資有価証券売却益		-		839		-	
退職給付引当金取崩益		2,290		-		-	
その他特別利益		82		27		2,648	
合計		2,454	3.4	24,120	41.7	2,750	1.3
特別損失							
開発事業整理損		-		13,929		-	
子会社関連事業整理損		-		8,578		-	
土地買戻損失引当金繰入額		-		783		-	
固定資産売却損		23		169		-	
貸倒引当金繰入額		24		110		1,005	
投資有価証券評価損		1,234		53		3,528	
たな卸不動産等評価損		-		7		3,559	
特別転身加算金等		1,910		-		3,497	
その他特別損失		203		612		939	
合計		3,396	4.7	24,244	41.9	12,530	5.9
税金等調整前中間(当期)純損失		1,884	2.6	857	1.5	6,466	3.0
法人税、住民税及び事業税		265	0.3	108	0.2	519	0.3
法人税等調整額		599	0.8	11,115	19.2	4,510	2.1
少数株主利益		37	0.1	94	0.2	0	0.0
中間(当期)純損失		1,511	2.1	11,987	20.7	11,497	5.4

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目 期 別	前中間連結会計期間 [自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日]		当中間連結会計期間 [自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日]		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 [自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]	
	(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高				1,261		1,261
資本準備金期首残高		1,261				1,261
資本剰余金増加高						
資本金・資本準備金減少差益	-	-	8,818	8,818	-	-
資本剰余減少高						
自己株式処分差損	-	-	1	1	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,261		10,078		1,261
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				12,064		417
連結剰余金期首残高		417				417
利益剰余金増加高						
連結除外による剰余金増加高	-		3		-	
資本金減少による繰越損失填補額	-		11,181		-	
土地再評価差額金取崩額	1	1	-	11,184	-	-
利益剰余金減少高						
中間(当期)純損失	1,511		11,987		11,497	
土地再評価差額金取崩額	-		1,625		31	
持分法適用会社 減少に伴う減少高	-	1,511	-	13,612	118	11,647
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,928		14,492		12,064

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は 中間純損失()		1,884	857	6,466
減価償却費		1,544	1,010	3,094
貸倒引当金の 増加・減少() 額		121	424	61
退職給付引当金の 増加・減少() 額		2,433	585	2,346
土地買戻損失引当金の増加額		-	783	-
受取利息及び受取配当金		54	102	243
支払利息		1,269	1,363	2,788
債務免除益		-	23,050	-
開発事業整理損		-	13,929	-
子会社関連事業整理損		-	8,578	-
特別転身支援措置による加算金等		1,910	-	3,497
有価証券・ 投資有価証券等評価損		1,249	53	3,528
有価証券・ 投資有価証券売却損・益()		13	838	117
有形固定資産売却売却損・益()		1	169	151
売上債権の 減少・増加() 額		34,774	26,020	12,094
未成工事支出金の 減少・増加() 額		17,768	13,010	32,509
たな卸不動産等の 減少・増加() 額		714	1,178	2,638
仕入債務の 増加・減少() 額		24,750	9,325	21,504
未成工事受入金の 増加・減少() 額		6,568	8,617	24,568
その他		2,804	2,883	1,645
小 計		2,379	10,290	6,876
利息及び配当金の受取額		64	100	254
利息の支払額		1,290	1,597	2,809
法人税等の支払額		28	424	302
開発事業整理に伴う収入		-	5,537	-
子会社関連事業整理に伴う支出		-	45	-
特別転身支援措置による 加算金等の支払額		1,910	-	3,497
営業活動によるキャッシュ・フロー		786	13,860	520

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュフロー計算書
		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券・投資有価証券の 取得による支出		116	13	365
有価証券・投資有価証券の 売却による収入		18	4,679	96
有形固定資産の取得による支出		980	215	1,554
有形固定資産の売却による収入		154	6,522	318
貸付けによる支出		154	22	199
貸付金の回収による収入		461	56	536
その他		295	201	335
投資活動によるキャッシュ・フロー		320	10,806	832
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の 増加・減少() 額		3,738	21,084	2,722
コマーシャル・ペーパーの 増加・減少() 額		2,000	-	2,000
長期借入れによる収入		7,876	7,101	15,689
長期借入金の返済による支出		11,297	13,763	23,178
株式の発行による収入		-	3,639	-
転換社債の買入消却による支出		-	-	957
少数株主への配当金の支払額		21	2	8
その他		-	101	52
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,180	24,008	7,785
現金及び現金同等物に係る換算差額		66	12	193
現金及び現金同等物の 増加・減少() 額		10,354	670	8,291
現金及び現金同等物の期首残高		20,553	12,262	20,553
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,201	12,932	12,262

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 13社

東洋ランドテクノ(株)、(株)トマック、東洋水研(株)、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、東建サービス(株)、東建テクノ(株)、CCT CONSTRUCTORS CORPORATION、とうけん不動産(株)(旧社名 東建開発(株))、富士東洋の森(株)、東建商事(株)、(株)ロワジール・ホテルズ沖縄、東洋紫川開発(株)

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)トーヨーマリテックの株式を平成15年6月に譲渡したため、当中間連結会計期間より連結範囲から除外しております。また、富士東洋の森(株)の全株式を平成15年9月に譲渡したため、当中間連結会計期間まで損益計算書を連結しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 トーヨーフィットネスサービス(株)、(株)矢内原研究所、(株)オリエント・エコロジー
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(ロ) 持分法適用の関連会社数 0社

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(トーヨーフィットネスサービス(株)他)及び関連会社(株)ハルク・トウェンティーワン)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	6月30日

連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
	移動平均法による原価法
時価のないもの	
デリバティブ	時価法
たな卸資産	
未成工事支出金	個別法による原価法
たな卸不動産(販売用不動産及び不動産事業支出金)	個別法による原価法
流動資産・その他(材料貯蔵品)	先入先出法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)。在外連結子会社は定率法。

主な耐用年数 (建物・構築物)3~50年、(機械・運搬具・工具器具備品)2~20年

無形固定資産

定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

土地買戻損失引当金

財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

デリバティブ管理規程に基づき、将来の金利変動により借入金に係るキャッシュ・フローが変動するリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

長期請負工事の収益計上処理

当社及び国内連結子会社は工期12ヶ月超かつ請負金額10億円以上の工事について、在外連結子会社は全ての工事について工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は18,775百万円であります。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔表示方法の変更〕

(中間連結貸借対照表)

当中間連結会計期間から個別評価による回収不能見込額を「固定化営業債権」より直接控除する方法から、各資産科目の控除項目である「貸倒引当金」として一括掲記する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間末の「固定化営業債権」より直接控除していた「貸倒引当金」の金額は11,987百万円であり、また、前連結会計年度末に直接控除していた金額は11,406百万円であります。

〔注 記 事 項〕

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 担保に供している資産	7,604 百万円	42,587 百万円	27,294 百万円
2. 保証債務額	2,312 百万円	1,684 百万円	1,683 百万円
3. 受取手形割引高	11 百万円	90 百万円	110 百万円
受取手形裏書譲渡高	360 百万円	134 百万円	140 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
従業員給料手当	1,366 百万円	1,144 百万円	2,547 百万円
賞与引当金繰入額	98 百万円	101 百万円	87 百万円
退職給付費用	196 百万円	11 百万円	323 百万円
地代家賃	567 百万円	581 百万円	1,149 百万円

2. その他特別利益のうち主要な項目及び金額

退職給付引当金取崩益	2,290 百万円	- 百万円	2,543 百万円
------------	-----------	-------	-----------

3. 開発事業整理損の主要な項目及び金額

債権譲渡損（富士東洋の森(株)貸付金）	- 百万円	6,873 百万円	- 百万円
---------------------	-------	-----------	-------

4. 子会社関連事業整理損の主要な項目及び金額

ホテル用等固定資産売却損	- 百万円	8,532 百万円	- 百万円
--------------	-------	-----------	-------

5. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として上期と比べ下期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	平成14年9月30日現在	平成15年9月30日現在	平成15年3月31日現在
現金預金勘定	10,464 百万円	13,206 百万円	12,534 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	263 百万円	274 百万円	272 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資（有価証券）	- 百万円	- 百万円	0 百万円
現金及び現金同等物	10,201 百万円	12,932 百万円	12,262 百万円

(リース取引関係)

所有権移転外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (機械・運搬具・ 工具器具備品)	1,067	465	601	866	497	368	997	485	512
無形固定資産	-	-	-	71	28	42	-	-	-
合計	1,067	465	601	937	525	411	997	485	512

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	197 百万円	184 百万円	199 百万円
1年超	404 百万円	226 百万円	312 百万円
合計	601 百万円	411 百万円	512 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	119 百万円	108 百万円	213 百万円
減価償却費相当額	119 百万円	108 百万円	213 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日）

有 価 証 券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位 百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	10	10	0
合 計	10	10	0

2．その他有価証券で時価のあるもの （単位 百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	8,033	7,596	437
(2) 債券			
国債・地方債等	1,958	1,967	8
その他	72	55	16
合 計	10,064	9,619	444

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 1,234 百万円減損処理を行っております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（1）満期保有目的の債券

 非上場外国債券 0 百万円

（2）その他有価証券

 非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,674 百万円

当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日）

有 価 証 券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位 百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	10	10	0
合 計	10	10	0

2．その他有価証券で時価のあるもの （単位 百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,659	2,817	1,157
(2) 債券			
国債・地方債等	1,913	1,916	3
その他	72	68	4
合 計	3,644	4,801	1,157

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

 非上場外国債券 0 百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,486 百万円

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日）

有 価 証 券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	10	10	0
合 計	10	10	0

2．その他有価証券で時価のあるもの （単位 百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	5,773	5,435	338
(2) 債券			
国債・地方債等	1,937	1,945	7
その他	72	48	23
合 計	7,783	7,429	354

（注）当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 3,490 百万円減損処理を行っております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（1）満期保有目的の債券

 非上場外国債権 0 百万円

（2）その他有価証券

 非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,521 百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関係

(単位 百万円)

取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金利スワップ 取引 受取変動・ 支払固定	9,000	324	324	8,000	114	114	9,000	222	222
合 計	9,000	324	324	8,000	114	114	9,000	222	222

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位 百万円)

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	68,809	3,492	72,302	-	72,302
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	73	39	112	(112)	-
計	68,883	3,531	72,415	(112)	72,302
営業費用	67,118	3,913	71,032	960	71,992
営業利益又は営業損失()	1,764	381	1,383	(1,073)	310

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,898	3,888	57,787	-	57,787
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	62	784	847	(847)	-
計	53,961	4,673	58,634	(847)	57,787
営業費用	52,429	4,687	57,116	161	57,277
営業利益又は営業損失()	1,532	14	1,518	(1,008)	509

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	205,174	7,686	212,861	-	212,861
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41	573	614	(614)	-
計	205,215	8,259	213,475	(614)	212,861
営業費用	196,264	8,863	205,128	1,593	206,721
営業利益又は営業損失()	8,951	603	8,347	(2,207)	6,139

注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他事業：不動産事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間 1,073 百万円、当中間連結会計期間 1,008 百万円、前連結会計年度 2,207 百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高合計額に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間

当社は、平成15年6月10日発表の新中期経営計画(2003~2005年度)「TOYOバリューアップ計画」に基づき、平成15年10月15日付けで第三者割当増資を実施し、前田建設工業株式会社が筆頭株主となっております。

1. 募集の方法

(イ) 第三者割当

(ロ) 当該株主の名称等

名称	前田建設工業株式会社
本店所在地	東京都千代田区富士見二丁目10番26号
代表者	代表取締役社長 前田 靖治
主な事業内容	総合建設業

2. 発行株式

(イ) 株式の種類及び数 普通株式 57,692,000株

(ロ) 発行価格 52円

(ハ) 発行総額 2,999,984,000円

(二) 資本組入額の総額 2,999,984,000円

3. 払込期日 平成15年10月15日

4. 新株の配当起算日 平成15年4月1日

5. 資金の用途 運転資金

6. 割当後当該株主の所有株式数及び発行済株式総数に対する割合

(イ) 所有株式数 58,542,000株

(ロ) 議決権の数 58,542個

(ハ) 発行済株式総数に対する割合 22.17%

(二) 大株主順位 第1位